

帯・・・23 サンプル。ただし、元本われの結果、無貯蓄になっている可能性は存在する。

- ② 問 8「あなたのご家庭では、現在の貯蓄残高は 1 年前に比べて増えましたか、あるいは減りましたか。(○は一つ)」という質問で、「増えた」と回答した世帯・・・7 サンプル。ただし、貯蓄残高をネットのものと考えていけば、借入金の返済によって現在無貯蓄であっても貯蓄増という可能性は存在する。
- ③ 問 1a の「過去 1 年間に手取り収入(税引き後)から何%(%未満は四捨五入)ぐらいを貯蓄しましたか」という質問に対して、貯蓄をしているとして割合を答えた世帯・・・125 サンプル。因みにこの 125 サンプルの収入からの貯蓄割合は平均 7.2% (最大 30%) である。しかしながら、過去 1 年であるから貯蓄をした後に現在までの間に貯蓄がゼロとなっている可能性もある。
- ④ 問 1b の「年間手取り収入のうちボーナスや臨時収入(税引き後)から何%(%未満は四捨五入)ぐらいを貯蓄しましたか」という質問に対して、貯蓄をしているとして割合を答えた世帯・・・47 サンプル。因みに、この 47 サンプルのボーナス・臨時収入からの貯蓄割合は平均 13.8% (最大 50%)。これも、過去 1 年であるから貯蓄をした後に現在までの間に貯蓄がゼロとなっている可能性もある。
- ⑤ 問 35「現在の生活費は、どのような収入源によっていますか(○は 3 つまで)」という質問に対して、「4.貯蓄取り崩し」によって生活を賄っていると回答した世帯・・・32 サンプル。これも、貯蓄取り崩しの結果、現在貯蓄がゼロになってしまっているということがあり得る。
- ⑥ 問 19「あなたの家計(家族全体)の過去 1 年間の収入・支出それぞれについて、下表の該当する欄に金額をご記入ください」という質問の過去 1 年の「年間貯蓄額」を正の値で回答している世帯・・・94 サンプル。因みに 94 サンプルの平均年間貯蓄額は 58.5 万円(最大 500 万円)。これも、過去 1 年であるから現在は貯蓄がゼロとなっている可能性もある。
- ⑦ 問 19 で「年間手取り収入」を答えていない世帯・・・323 サンプル。手取り収入を答えていない世帯は、資産についても回答拒否のつもりで「貯蓄を保有していない」と答えた可能性があると思われる。実際に、表 1 にみるように、所得について回答していない欠損者のうち、無貯蓄世帯率は 31.9% と高くなっている。
この①から⑦についてサンプルを除いて無貯蓄世帯率を定義したものを基準 1 とする。

先に触れたように、「商・工業や農・林・漁業等事業のための貯蓄や、給与振込み、口座振替など一時的にしか口座にとどまらないような預貯金は含めないでお答えください。以下の質問についても同様です。」という注意書きがあるので、決済用のために残高が多少ある場合も、無貯蓄世帯の定義と矛盾はしない。ただし、貯蓄動向調査等との比較のために、厳密に口座の残高が 0 となる場合の定義にすることも可能である。こ

れを基準 2 とする。具体的には以下の質問を用いてサンプルを除いている。

- ⑧問 18「あなたのご家庭では、買い物代金、旅行代金、公共料金等家計支出の資金決済手段としてどのようなものを主に利用していますか。この 1 年間についてお答えください。(〇は 2 つまで)」という質問に対して、クレジットカードを使っていると答えた世帯・・・155 サンプル。クレジットカードを使うためには口座の厳密に残高が 0 にはなっていないはずである。
- ⑨ 同様に、問 18 の公共料金等資金決済手段を尋ねる質問で、口座振替を使っていると答えた世帯・・・507 サンプル。これも厳密には口座の残高が 0 にはなりえない。

さて、現状、基準 1 (①から⑦を反映)、基準 2 (基準 1 のほか、⑧⑨を反映) 3 つの基準に対する無貯蓄世帯率を示したものが表 2 の通りである。基準 1 の定義を用いても 14.2%であり、やはり驚くべき高さである点は変わらないが、現状の定義の 21.8%という数字は幅を持つてみるべきものであることがわかる。ちなみに、14.2%という数字は、松浦・白石 (2004) が、2002 年の郵政研究所 (現在、日本郵政公社・郵政総合政策研究所)「家計と貯蓄に関する調査」を精査して得た 14.90%という数字に非常に近い。基準 2 の 4.5%は、金融広報中央委員会の定義には矛盾したものではないが、ここまで厳密に口座が 0 と定義しても、なお 5%近い人々が残る。

4. 無貯蓄・無資産世帯化の原因についての仮説

本節ではなぜこれほど多くの人々が金融資産を保有していない状況にあるのかについて、分析に先立っていくつかの可能性 (仮説) を考え、検討してゆくことにする。

まず、現実の制度的な要因や不確実性による偶発的な要因を考えずに、自然な状態として合理的に無貯蓄状態を選ぶ可能性はあるだろうか。一つの可能性は、金利が非常に安く株式市場が低迷していること等によって、金融資産の魅力が薄れ、現金を保有しているというものである (現金化仮説)。また、将来の大幅な所得増が確実に期待できる場合に、所得の目いっぱいまで消費を行っているということも考えられる (将来の保証所得増仮説)³。これは、日本的雇用慣行を保持して高い傾斜の賃金プロファイルを持続している大企業の従業員について特に当てはまる可能性がある。つまり、こうした人々は人的資本が多く将来的には多くの収入がほぼ確実に見込めるにもかかわらず、現状の賃金は低いためにそれが制約となって所得制約のぎりぎりまで消費や投資を行っているのである⁴。それ以外には、もちろん、タイムプリファレンスの非常に高い効用

³ これは保有資産として人的資本を考慮して消費を行っているとも考えることができる。日本的雇用慣行の下では人的資本の生産性と実際の給与水準が、若いときには乖離しているが、後にその乖離分が保障されるというのが日本的な雇用慣行であるから、それを織り込んで消費していると考えられるのである。

⁴ また、人的資産はフロー化できないために、こうした人々は借金して消費を行うことは難しい (流動性制約) と思われる。

関数、マイオピズムやハイパーボリックな効用関数などを想定することもできるし、リスク回避度についてもいろいろな想定がし得るが、ここでは検証の方法がないので深く触れない。

次に、現実の諸制度や制約を考えた場合の説明を考えよう。まず、第一に挙げられるのは生活保護、あるいは今後生活保護になるためのモラルハザードである。これは、アメリカにおいても過少貯蓄の説明として議論されたことがあり、たとえば、Hubbard, Skinner and Zeldes(1995)が最適消費のDPシミュレーションによって明らかにしたとおりである。ただし、これまでの先行研究から、日本の生活保護の補足率⁵は最大限に見積もっても1割程度であることが知られているから（たとえば、駒村（2003））、モラルハザードを起こす余地もアメリカほど大きいとは想像できない。いずれにせよ、生活保護世帯自体は、定義上、無貯蓄世帯になる（生活保護仮説、生活保護モラルハザード仮説）。

また、年金受給者については毎年の年金給付水準がほぼ確定しているので、その中で死ぬまでの生活がまかなえる場合には、金融資産を使い切ってしまうこともあり得る（年金依存仮説）。

さらに、不確実性がある中では失業や資産デフレといったアクシデントの結果、あるいはそれを補う各種保険が十分に機能しなかった結果、無貯蓄世帯に陥ったという可能性がある。そのような十分に予期せぬ偶発的要因として、①失業や予期せぬ所得減、予期せぬ低所得（失業、所得減、低所得仮説）、②パラサイトシングル、要介護の両親同居といった予期せぬ扶養者増（扶養者増仮説）、③住宅デフレと所得減によるローン返済圧力からの無貯蓄世帯化（住宅ローン返済圧力仮説）、等が考えられる。最後に、統計上の問題として、松浦・白石（2004）が指摘する高所得世帯の回答拒否による見かけ上の無貯蓄世帯化という可能性も指摘できる（高所得者回答拒否仮説）。

以上の仮説を区別することは社会保障・福祉政策を考える上では、きわめて重要である。もし、高所得者回答拒否仮説、教育投資仮説、生活保護仮説、生活保護モラルハザード仮説、年金依存仮説、将来の保証所得増仮説、現金化仮説のようなものが支配的であれば、それは個人の合理的選択の結果であるから無貯蓄世帯であっても特に問題とはいえない。しかしながら、失業・所得減仮説、扶養者増仮説、住宅ローン返済圧力仮説といった偶発的なショックによってこのような無貯蓄状態になっているのであれば、あるいは何らかの政策的な対応が必要となるのかもしれない⁶。また、無資産世帯の要因についても、住宅ローン返済圧力仮説を除けば、無貯蓄世帯化の要因とほぼ同じ可能性が考えられる。

4.1 失業・所得減・低所得仮説、扶養者増仮説

まず、第1の仮説として、失業、賃金減少などのショックによる貯蓄取崩しで無貯蓄世

⁵ 絶対貧困ライン以下の世帯に対する生活保護世帯の比率。

⁶ 住宅ローンについては、資産が存在するのであれば特に問題はないとも言える。

帯化している可能性が挙げられる。表3は、問8「あなたのご家庭では、現在の貯蓄残高は1年前と比べて増えましたか、あるいは減りましたか（○は一つ）」という質問の昨年の貯蓄残高からの変化について、無貯蓄世帯、保有世帯別のクロス表をとったものであるが、無貯蓄世帯において「減った」とした世帯が59.4%、「変わらない」とした世帯39.8%となっており、両者とも保有世帯よりも多い。変わらないとした世帯が保有世帯の比率よりも多いことから、無貯蓄世帯の持続性が伺われる。さて、問9は問8の回答を受けて貯蓄残高減少者に対して減った理由を尋ねている（複数回答）が、その理由として、無貯蓄世帯と保有世帯の違いが有意に説明できるものは「定期収入の減少」である。また、「扶養家族増」についても有意ではないものの無貯蓄世帯の方が回答率が多い。

次に、職業別の無貯蓄世帯率をみたものが、表5である。これをみると、保有世帯と無貯蓄世帯で有意に割合に差があるものは、労務系職員、自営・商工・サービス業であり、これらの職内の無貯蓄世帯率も高い⁷。また、世帯無業率⁸を無貯蓄世帯と保有世帯で比較したものが、表6（世帯主60歳以上）、7（世帯主60歳未満）である。これをみると、無業・有業と無貯蓄世帯率の関係はそれほど顕著ではない。

4.2 高所得者回答拒否仮説

松浦・白石(2004)は、日本郵政公社・郵政総合政策研究所の「家計の金融資産の選択に関する調査」の個票を用いて、無貯蓄世帯の増加と資産格差拡大について分析をしているが、その中で、高所得者が金融資産の回答を拒否し、無貯蓄世帯が増加している可能性を指摘している。つまり、事実上の回答拒否として金融資産が無いと答えているというものである。そこで、表8は、所得階層別に保有・無貯蓄世帯を比較したものであるが、無貯蓄世帯の多い所得階層は圧倒的に低所得者の所得階層であり、高所得者で無貯蓄世帯率が上昇するという傾向は伺えない。もっとも、ここでみているサンプルは所得を回答しているサンプルの中での比較であり、所得の無回答サンプルの中に高所得者が多くいる可能性もある。

4.3 生活保護仮説、生活保護モラルハザード仮説

ところで、表8において低所得者に無貯蓄世帯が多いという点は生活保護・生活保護モラルハザード仮説を想像させる。わが国の生活保護制度は、補足性の原則があるために、生活保護を受けるにあたって資産を保有することはできない。また、貯蓄に関しても、生活保護受給者は所得の0.5ヶ月分以上の貯蓄を保有することはできない。こうした生活保護世帯が無貯蓄世帯であるならば、無貯蓄世帯化になんら不思議は無いこ

⁷ 各職業について、世帯主が無業である矛盾したサンプルが含まれていたため、そのようなサンプルは無業と定義して職業サンプルから除いている。したがって、その他職業は、無業者を含まない定義となっている。

⁸ 世帯無業率の定義は、世帯主・配偶者ともに働いていないとしている人々であり、その反対が有業率となっている。したがって、やや有業率が高いことに注意が必要である。

とになる。しかしながら、同じく生活保護受給に当たって認められない実物資産である持家の有無とのクロス表をとると、無貯蓄世帯の実に 58.4%が持家を持っており、生活保護を受けているあるいはこれから受けようとしてモラルハザードを起こしている人々が大勢であるとは考えにくい（表 9）。ちなみに、この調査では生活保護世帯かどうかはわからないが、保護世帯の特徴を捉える指標を用いて、保護世帯数を推定してみよう。まず、世帯主が 60 歳以上の家庭については、問 35「現在の生活費は、どのような収入源によっていますか」という質問があり、「8.国や市町村などからの公的援助」という項目がある。これに○をつけた世帯は生活保護である可能性が高いと思われる。60 歳未満については、このような明確な問は無いので、①持家無し、②金融資産無しか 20 万円以下⁹、③年収からの貯蓄額も 20 万円以下、④年間所得 200 万円以下¹⁰、という基準を全て満たすサンプルを保護世帯の可能性が高いものとした。こうして、60 歳以上のサンプルを加えた 37 サンプルを推定保護世帯とする。これは、全体の 1.1%、無貯蓄世帯の 7%程度にしかならない。全体の 1.1%という数字は補足率に関する先行研究とも整合的である。無貯蓄世帯での持家率が 56.4%もあること、わが国における生活保護認定の難しさを考えると、生活保護を狙ってのモラルハザード行動という点にもわかには想像しがたい。

4.4 公的年金依存仮説、将来の保証所得増仮説

寛大な年金受給を期待して、高齢者が貯蓄を取り崩しきったことにより、無貯蓄世帯化した可能性はあるだろうか。表 11 は年齢階層別の無貯蓄・保有世帯を比較したものであるが、割合において無貯蓄世帯が有意に高いのは 20 代、30 代であり、60 歳代はむしろ低く、70 歳代も有意な差が無い。したがって、年金受給者において特に無貯蓄世帯が多いというわけではなく、公的年金依存仮説も当てはまらないと考えられる。さて、割合において無貯蓄世帯が有意に高いのは 20 代、30 代が高いということは、将来の保証所得増仮説と整合的である。そこで、もう少し細かくみるために、20 代の 30 代サンプルを取り出し、所得階層と無貯蓄・保有世帯のクロス表を作ったものが、表 12 である。保証所得増仮説と整合的であるためには、比較的既に所得が高い層か中間層である必要があると思われるが、圧倒的に無貯蓄世帯が多いのは年収 150 万以下の所得階層や 150 万から 250 万の所得階層であり、仮説とは乖離がある。

4.5 現金化仮説

次に、金利が低いために、現金化して資産を持っている可能性についてはどうであろうか。表 13 は手元現金額を無貯蓄世帯・保有世帯で比較したものである。無貯蓄世帯は平均

⁹ 所得の 0.5 ヶ月分として最大限の可能性として 20 万円とした。

¹⁰ わが国の生活保護制度は、生活保護基準額までは働いても差額として生活保護費を受け取れるために、ほぼ 200 万円程度までは就労収入がある可能性がある。ちなみに、問 19 の年間収入には生活保護費は定義上入っていない。

17.8万円、保有世帯は33.7万円と開きがあり、仮説と整合的ではない。もっとも無貯蓄世帯の中には手元現金を最大900万円も持っている世帯もあることから、この仮説が完全に否定されるわけではない。また、金利が低いために、実物資産化しているという可能性も理論的には考えられるが、現実の実物資産デフレを考えると現状では想像しにくい。¹¹

4.6 住宅ローン返済圧力仮説

最後に、バブル期の前後に高い金利、高い賃金成長の想定の下に住宅ローンを組んだものの、その後の所得減少や住宅資産のデフレによって住宅ローンの返済に窮し、金融資産を取り崩してしまっているという可能性を検討しよう。まず、表14は住宅ローンだけでなく、全体的な借入金の状況を比較してのものである。借入金総額は、無貯蓄世帯394万円、保有世帯465万円と、無貯蓄世帯の方が低い。ただ、その内訳は、保有世帯と有意な差があるものは、公的金融機関、貸金業者、販売会社・クレジット会社、知人・親戚となっており、より困難な状況に直面していることがわかる。また、用途についても、教育ローンやフリーローンが保有世帯よりも多く、生活費等に使われていることが想像される。しかしながら、借入金が多いというのは、無貯蓄の原因なのか、結果なのかは定かではない。両者とも苦しい生活費といった共通の要因があるだけなのかもしれないからである。もっとも、住宅ローンについては、少なくともそれを組んだ時点は過去のことであるから、先決内生変数として、ある程度原因か結果かわからないという問題は回避できていると思われる。したがって、住宅ローンの状況を次に詳しく見てみよう。表15は、住宅ローンの返済額を持家保有世帯のみについて比較したものである。これをみると、無貯蓄世帯の方が平均37.8万円と年間返済額は小さいものの、所得が低いために、住宅ローンが年間所得に占める割合は10.7%と、保有世帯の8.5%に対してやや低くなっている。しかし、有意に差ではない。

5. 無貯蓄・無資産選択関数の推定

5.1 推定モデル

前節では、仮説のひとつずつを主に記述統計やクロス表を用いて検討したが、それぞれの要因は独立しているわけではなく、記述統計やクロス表では真の要因を分析することが難しい。そこで、本節では様々な仮説を同時にコントロールした推計を行うことにする。ただ、本稿は厳密に仮説の検証を行うというよりも事実発掘的な論文であり、結果の解釈として仮説を用いるので、厳密に全ての仮説を反映する変数があるわけではない。具体的には、無貯蓄世帯を1、保有世帯を0とする離散的被説明変数を用いて、ロジットモデルにより諸仮説の検証を同時に行うことにする。検証に用いる主な説明変数は、表16の記述統計の通りである。すなわち、所得階級ダミー、世帯無業ダミー（世

¹¹ その意味では、アメリカにおいて指摘されているように貸し金やクレジットカードの利用がしやすくなったことが、無貯蓄化の原因として挙げられるのかもしれない。

帯主 60 歳未満と 60 歳以上では年金受給者が含まれるかどうかで異なるため、60 歳未満と 60 歳以上の年齢階級との交差項)、年齢階級ダミー、職業ダミー、持ち家の有無、世帯人数、都市規模ダミー、地域ダミー、推定保護世帯、住宅ローン返済額/所得比率である。所得階級ダミーは、「高所得者回答拒否仮説」と「失業・所得減仮説」、無業ダミーは「失業・所得減仮説」、年齢階級ダミーは、「年金依存仮説」、「将来の保証所得増仮説」、世帯人数は「扶養者増仮説」、推定保護世帯は「生活保護仮説」、高所得者回答拒否仮説、教育投資仮説、生活保護仮説、生活保護モラルハザード仮説、住宅ローン返済額/所得比率は「住宅ローン返済圧力仮説」等に対応しており、これらの係数から解釈を行うことにする。

5.2 推定結果

推定結果は、表 17 の通りである。各係数は exponential をとってオッズ比を表示している。まず推定式 1 をみると、無業ダミーは 60 歳以上との交差項が正で有意であり、高齢者世帯の無業が無貯蓄になりやすいことがわかる。また、推定式 2 では 60 歳未満との交差項も正で有意であり、無業と無貯蓄の関係が伺える。高齢者の無業者は年金受給者とも考えられることから、年金依存仮説との関係もあるのかもしれない¹²。所得階級別では 800 万円以上と所得不明者をベンチマークとして、中高所得者が有意にオッズ比が低くなっている。一方、150 万円以下、150 万円から 250 万円の層はベンチマークとは有意な差が無いが、中高所得者と比較してオッズ比が高いことから、やはり低所得層が無貯蓄のリスクが高いことがわかる。また、「高所得者回答拒否仮説」は当てはまらないようである。

年齢階層では 70 歳以上をベンチマークとして、20、30、40 代が有意にオッズ比が高く、若年層がリスクが高いことがわかる。職業では、管理職をベンチマークとして、自営業・商工・サービス業、労務系職員、自由業、その他職業などが有意であり、これらの職業で無貯蓄化しやすいことが伺える。また、持家は負に有意であり、持家があると無貯蓄化しにくいことが伺える。さらに、世帯人数（扶養人数）が多いと有意に無貯蓄化しやすいことから、被扶養者増仮説と整合的であるが、そのオッズ比は 1.07 と小さい¹³。もちろん、推定保護世帯ダミーはもちろん無貯蓄世帯率を有意に上げている（推定式 2）。

住宅ローンの返済圧力は、持家世帯のみに関係しているため、推定式 3 は持家世帯に限り、住宅ローン返済額/所得額比率を説明変数に加えて推計してみたものであるが、有意な結果とはなっていない。これは、全体のサンプルで行っても同様である。推定保護世帯ダミーは持家サンプルなので除いている。

¹² もっともここで無業の定義は世帯主、配偶者とも働いていないというものであるから、直接的に解釈することはやや難しい。

¹³ 無資産世帯ではオッズ比は 1 以下であり、扶養者が少ないほど無資産であるという結果となっている。

無資産選択関数の推定結果である推定式4,5についてもほぼ無貯蓄と同じ傾向である。

6. 近年の増加要因の分析

6.1 属性別推移

さて次に、無貯蓄・無資産世帯率における近年の増加傾向の要因について探ることにする。具体的には1995、1999、2003年の個票データを比較して分析を行ってゆく。1995年を選択したのは図1でみたように無貯蓄世帯率および無資産世帯率が近年もっとも低くなっている年であるからである。1999年は2003年と1995年のちょうど間の年であるために選択している。まず、貯蓄保有世帯について金融資産の分布をみたものが図2であるが、特に近年になって分布の左側が厚くなってゆくということでもなく、あまり分布が変化していないことが興味深い。つまり、貯蓄が少ない世帯が無貯蓄世帯に次々に陥ってゆくというのが一般的に想像される姿であるが、データから見る限り、そのような傾向はうかがえない。

次に、表18から20は年齢階層、所得階層、職業別に無貯蓄世帯率の推移をみたものである。95年対比、99年対比はそれぞれの年の無貯蓄率を1とした場合の比率であるが、驚くべきことに年齢階層間内、所得階層間内、職業間内でそれほど大きな差異が生じていない。つまり、低所得者同様に高所得者も増加しているし、若年者同様に中高所得者においても増加しているのである。95年から99年の変化と、99年から2003年の変化を見比べると、後者において特に年齢階層間内、所得階層間内、職業間内ばらつきが小さい。これは、年齢階層間、所得階層間、職業間で共通する要素が原因として無貯蓄世帯率・無資産世帯率が近年増加していると想像できる。また、無資産世帯について同様の分析をした表22から24についても同様のことが当てはまる。ただし、無資産世帯については、無貯蓄世帯よりも年齢階層間、所得階層間、職業間で共通する要素がやや小さい。

6.2 推計による要因分解

次に、前節のロジット推計をもとにした無貯蓄、無資産世帯率の変化の要因分解を行う。要因分解は、男女間賃金格差の分析に用いられるBlinder-Oaxacaの分解手法を模したものである。Blinder-Oaxacaの分解手法は、(1)式のように被説明変数を推計された係数を用いて分解するものであり、第一項を要素価格要因、第二項を要素量要因と解釈する。本稿の場合は、第一項は属性内で無貯蓄・無資産に陥るリスクの変化要因、第二項を要素量要因と解釈をすることにする。

さて、logitの場合、①非線形なので各係数の限界効果を算出し、それを平均値周りで評価しなければならない点、②係数が誤差の分散と独立していないIdentificationの問題があることがネックとなり、単純にBlinder-Oaxacaの方法を適用することはできないため、以下の工夫を行うことにした。

まず、②の要因については、各年おなじスペックで推計をするので、各年の分散を一定と仮定しても大きな問題はないこととし、各年度のデータをプールして同時に推計を行う¹⁴。①非線形性の問題については、logit の場合、確かに限界効果を計算すると説明変数に依存してしまうが、exponential をとってオッズ比にすると説明変数に依存しない効果が得られる。そこで、(2)式のように、まずロジットを exponential をとって 2 つの年の比をとることにする。右辺の exponential の中は差となるので、Blinder-Oaxaca と同様の分解を行う。最後に(3)式のように全体を log をとると、右辺は線形に分解される。この左辺は、各年の無貯蓄世帯率のオッズの変化率(対数オッズの差)と解釈できる。本来、各年の無貯蓄世帯率の年次間変化を分析するのが基本ではあるが、そのオッズの年次間変化を分析することにすれば、このように簡単な分解が可能である。

$$\bar{Y}_a - \bar{Y}_b = \sum_j (\beta_{a,j} - \beta_{b,j}) \bar{X}_{a,j} + \sum_j \beta_{b,j} (\bar{X}_{a,j} - \bar{X}_{b,j}) \quad (1)$$

$$\frac{\Omega_a(\bar{X}_{a,j})}{\Omega_b(\bar{X}_{b,j})} = \exp\left(\frac{\sum_j \beta_{a,j} \bar{X}_{a,j}}{\sum_j \beta_{b,j} \bar{X}_{b,j}}\right) = \exp\left\{\sum_j (\beta_{t,j} - \beta_{t-1,j}) \bar{X}_{t,j} + \sum_j \beta_{t-1,j} (\bar{X}_{t,j} - \bar{X}_{t-1,j})\right\} \quad (2)$$

$$\log \Omega_a(\bar{X}_{a,j}) - \log \Omega_b(\bar{X}_{b,j}) = \sum_j (\beta_{t,j} - \beta_{t-1,j}) \bar{X}_{t,j} + \sum_j \beta_{t-1,j} (\bar{X}_{t,j} - \bar{X}_{t-1,j}) \quad (3)$$

さて、分解に用いる推定結果は表 24 の通りである。各年ともに有意となる変数については、無貯蓄世帯、無資産世帯ともそれほど代わらないことがわかる。2003 年については、表 17 と同様となっている。さて、分解の結果は無貯蓄世帯率が表 25、無資産世帯率が表 26 の通りである。まず、表 25 をみると、無貯蓄世帯率のオッズの 1999-2003 年の変化(74.1%)は、定数項で説明されるベンチマーク要因(128.8%)が非常に大きいことがわかる。定数項は各ダミー変数のベンチマークであるから、これは各属性間における共通変動要因が大きいことを意味している。一方、1995-99 年の変化(55.6%)についてはベンチマーク要因は-37.0 とむしろマイナスに寄与しており、その多くは所得階層のリスク変化要因(9.8%)、年齢階層のリスク変化要因 (32.4%)、職業階層のリスク変化要因 (22.6%)、地域階層のリスク変化要因 (33.1%) が説明している。これは、各属性間で共通する要因ではなく、ベンチマークに対する属性間の係数の差異が、オッ

¹⁴ 定数項については 3 年分のダミー変数を入れて定数項なしのモデルとした。

ズを大きくする方向で寄与しているということになる。なお、要素量はただか4年の変化なので兩年ともそれほど寄与はしていない。1995-99の変化と、1999-2003年の変化は本質的に異なる要因でもたらされているという特徴が興味深い。また、無資産世帯率のオッズの分解である表26についても、無貯蓄世帯とほぼ同様の傾向が読み取れる。

7. 結語

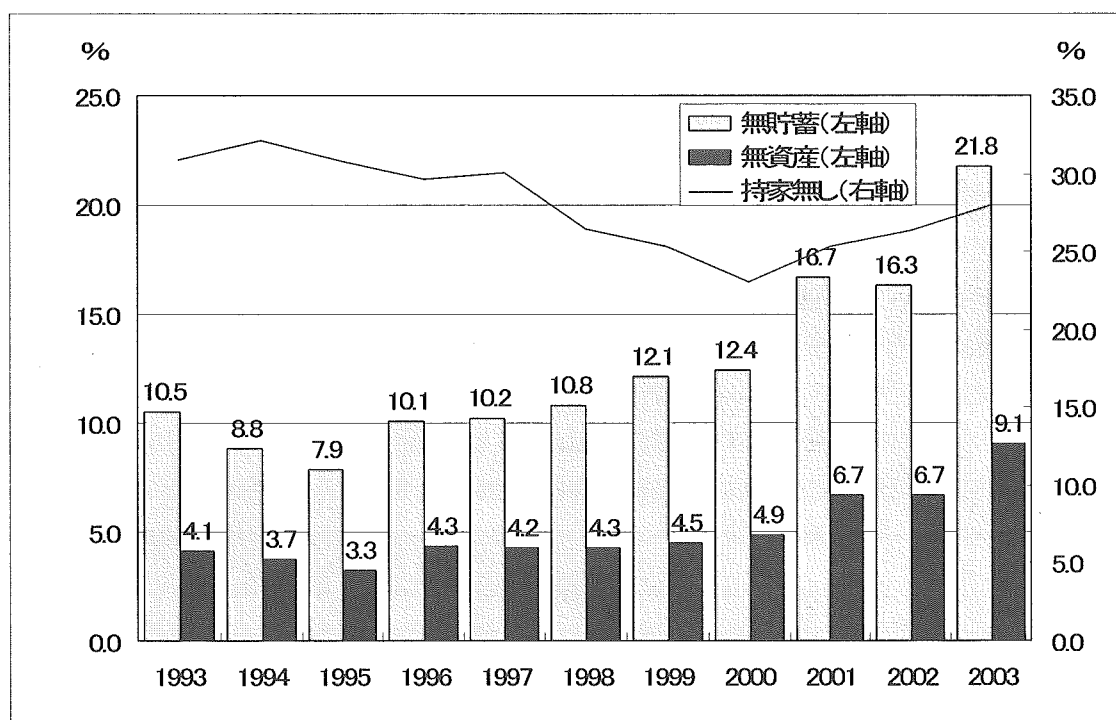
本稿は金融広報中央委員会(2003)「家計の金融資産に関する世論調査」の個票を利用し、近年急増しつづけ、平成15年には調査世帯の21.8%にも達した「無貯蓄世帯」の分析を行った。これらの世帯は、リスクに備えるための金融資産を持たないいわば「丸裸」の状況にあるため、社会保障・福祉政策の観点から見て憂慮されるべき可能性がある。また、その意味で、より深刻である「無資産世帯」の分析をあわせて行った。

まずはじめに、21.8%という非常に高い無貯蓄世帯率について、他の質問項目からその信頼性を精査した結果、矛盾する可能性がある質問からサンプルを落としていった場合に14.2%、預金口座を持たないという最も厳密な定義を用いた場合に4.5%と、幅があることがわかった。次に、無貯蓄(資産)状態に陥る理由として、合理的な要因、制度的な要因、偶発的な要因等を整理したうえで、クロス表およびlogit推計によって要因を探った。その結果、無貯蓄や無資産の選択には、失業や低所得、低年齢などが深く影響し、また職業についても無貯蓄・無資産に陥りやすい職業があることがわかった。最後に、近年無貯蓄・無資産世帯率が増加している要因について、男女間賃金格差の分解に用いられているBlinder-Oaxacaの方法を拡張した分析を行った結果、1995-1999年の変化には各属性内におけるリスク変化要因が寄与している一方、1999-2003年の変化では全属性に共通するような変動が大きく影響していることがわかった。

<参考文献>

- 金融広報中央委員会(2003)「家計の金融資産に関する世論調査」(平成15年)調査結果の概要
- 駒村康平(2003)「低所得世帯の推計と生活保護制度」『三田商学研究』46巻3号
- 社会保障審議会福祉部会・生活保護制度の在り方に関する専門委員会(2004)「生活保護制度の在り方についての中間取りまとめ」
- 松浦克己・白石小百合(2004)「1章・豊かさの中の分裂? -ゼロ貯蓄、ゼロ金融資産保有世帯の急増」『資産選択と日本経済-家計からの視点』東洋経済新報社
- Aizcorbe A., A.Kennickel and B.K. Moore(2003) "Recent Changes in U.S. Family Finances: Evidence from the 1998 and 2001 Survey of Consumer Finances," Federal Reserve Bulletin, January
- Hubbard, R.G. J. Skinner and Zeldes, S. (1995), "Precautionary Saving and Social Insurance," Journal of Political Economy 103(2), pp.360-99.

図1 「家計の金融資産に関する世論調査」における無貯蓄世帯率、無資産世帯率の推移



注) 無資産世帯とは、無貯蓄世帯のうち持家資産を持っていない世帯。

表1 所得回答世帯と所得欠損世帯飲無貯蓄世帯率

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	合計	無貯蓄世帯率
所得回答	583	2,563	3,146	18.5%
所得欠損	323	689	1,012	31.9%
全体	906	3,252	4,158	21.8%

注) 保有世帯は無回答者を含む。

表2 基準別無貯蓄世帯率

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	合計	無貯蓄世帯率
現状	906	3,252	4,158	21.8%
基準1	424	2,553	2,977	14.2%
基準2	118	2,554	2,672	4.5%

表3 昨年貯蓄残高からの変化（問8）

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	無資産世帯
増えた	7 ** (0.8)	631 (19.7)	3 (0.8)
変わらない	354 ** (39.8)	983 (30.6)	162 (44.4)
減った	528 ** (59.4)	1,596 (49.7)	200 (54.8)
合計	889 (100.0)	3,210 (100.0)	365 (100.0)

注) 上段は実数、下段は割合(%)。無貯蓄世帯の実数の肩の記号は**が1%基準、*が5%基準で貯蓄保有世帯と有意な差があることを示す。

表4 貯蓄残高減少の理由（問9）

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	無資産世帯
定期収入が減った	0.702 ** (0.458)	0.568 (0.495)	0.656 (0.476)
土地・住宅購入	0.071 ** (0.257)	0.124 (0.330)	0.021 (0.142)
耐久消費財購入	0.194 ** (0.396)	0.295 (0.456)	0.174 (0.380)
子供養育費・結婚費用	0.327 (0.470)	0.329 (0.470)	0.333 (0.473)
レジャー、旅行	0.054 ** (0.226)	0.102 (0.302)	0.082 (0.275)
株式、債券相場下落	0.008 ** (0.087)	0.099 (0.299)	0.000 (0.000)
扶養家族増加	0.069 (0.254)	0.056 (0.229)	0.092 (0.290)
その他	0.081 (0.273)	0.076 (0.266)	0.092 (0.290)

注) 上段は回答割合、下段は標準偏差。無貯蓄世帯の実数の肩の記号は**が1%基準、*が5%基準で貯蓄保有世帯と有意な差があることを示す。

表5 職業別無貯蓄世帯率

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	無資産世帯
職業1(農林漁業)	27 (3.0)	137 (4.2)	5 (1.3)
職業2(自営・商工・サービス業)	176 ** (19.6)	514 (15.9)	74 (19.7)
職業3(事務系職員)	106 ** (11.8)	691 (21.4)	43 (11.5)
職業4(労務系職員)	282 ** (31.3)	579 (17.9)	142 (37.9)
職業5(管理職)	45 ** (5.0)	423 (13.1)	10 (2.7)
職業6(自由業)	28 (3.1)	80 (2.5)	14 (3.7)
職業7(その他)	236 (26.2)	812 (25.1)	87 (23.2)
合計	900 (100.0)	3,236 (100.0)	375 (100.0)

注)上段は実数、下段は割合(%)。無貯蓄世帯の実数の肩の記号は**が1%基準、*が5%基準で貯蓄保有世帯と有意な差があることを示す。

表6 無業率の比較 (世帯主 60 歳以上)

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	無資産世帯
世帯有業	806 (89.0)	2,863 (88.0)	347 (92.0)
世帯無業	100 (11.0)	389 (12.0)	30 (8.0)
合計	906 (100.0)	3,252 (100.0)	377 (100.0)

注)上段は実数、下段は割合(%)。無貯蓄世帯の実数の肩の記号は**が1%基準、*が5%基準で貯蓄保有世帯と有意な差があることを示す。

表7 無業率の比較 (世帯主 60 歳未満)

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	無資産世帯
世帯有業	886 (97.8)	3,187 (98.0)	363 (96.3)
世帯無業	20 (2.2)	65 (2.0)	14 (3.7)
合計	906 (100.0)	3,252 (100.0)	377 (100.0)

注)上段は実数、下段は割合(%)。無貯蓄世帯の実数の肩の記号は**が1%基準、*が5%基準で貯蓄保有世帯と有意な差があることを示す。

表8 所得階層の比較

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	無資産世帯
150万未満	63 ** (10.9)	113 (4.4)	31 (12.7)
150万以上250万未満	117 ** (20.3)	248 (9.7)	54 (22.1)
250万以上350万未満	159 ** (27.6)	419 (16.4)	79 (32.4)
350万以上450万未満	94 ** (16.3)	464 (18.2)	30 (12.3)
450万以上600万未満	66 ** (11.4)	479 (18.7)	31 (12.7)
600万以上800万未満	51 ** (8.8)	448 (17.5)	17 (7.0)
800万以上1200万未満	22 ** (3.8)	293 (11.5)	2 (0.8)
1200万以上	5 ** (0.9)	92 (3.6)	0 (0.0)
合計	577 (100.0)	2,556 (100.0)	244 (100.0)

注)上段は実数、下段は割合(%)。無貯蓄世帯の実数の肩の記号は**が1%基準、*が5%基準で貯蓄保有世帯と有意な差があることを示す。

表9 持家の有無の比較

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	無資産世帯
持家有り	529 ** (58.4)	2464 (75.8)	0 (0.0)
持家無し	377 ** (41.6)	788 (24.2)	377 (100.0)
合計	906 (100.0)	3,252 (100.0)	377 (100.0)

注)上段は実数、下段は割合(%)。無貯蓄世帯の実数の肩の記号は**が1%基準、*が5%基準で貯蓄保有世帯と有意な差があることを示す。

表 10 生活保護世帯の推定

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	無資産世帯
保護世帯と推測	37 ** (4.1)	10 (0.3)	32 (8.5)
それ以外	869 ** (95.9)	3,242 (99.7)	345 (91.5)
合計	906 (100.0)	3,252 (100.0)	377 (100.0)

注) 上段は実数、下段は割合(%)。無貯蓄世帯の実数の肩の記号は**が1%基準、*が5%基準で貯蓄保有世帯と有意な差があることを示す。

表 11 年齢階層の比較

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	無資産世帯
20歳代	46 ** (5.1)	77 (2.4)	37 (9.8)
30歳代	145 * (16.0)	429 (13.2)	102 (27.1)
40歳代	181 (20.0)	611 (18.8)	82 (21.8)
50歳代	230 (25.4)	876 (26.9)	72 (19.1)
60-64歳	105 (11.6)	408 (12.6)	26 (6.9)
65-69歳	81 (8.9)	348 (10.7)	29 (7.7)
70歳以上	118 (13.0)	503 (15.5)	29 (7.7)
合計	906 (100.0)	3,252 (100.0)	377 (100.0)

注) 上段は実数、下段は割合(%)。無貯蓄世帯の実数の肩の記号は**が1%基準、*が5%基準で貯蓄保有世帯と有意な差があることを示す。

表 12 20・30 歳代の所得階級別の保有・無貯蓄世帯の比較

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	合計
150万未満	13 (59.1)	9 (40.9)	22 (100.0)
150万以上250万未満	23 (47.9)	25 (52.1)	48 (100.0)
250万以上350万未満	46 (38.0)	75 (62.0)	121 (100.0)
350万以上450万未満	27 (20.8)	103 (79.2)	130 (100.0)
450万以上600万未満	13 (11.5)	100 (88.5)	113 (100.0)
600万以上800万未満	5 (7.7)	60 (92.3)	65 (100.0)
800万以上1200万未満	2 (12.5)	14 (87.5)	16 (100.0)
1200万以上	0 (0.0)	2 (100.0)	2 (100.0)
合計	129 (25.0)	388 (75.1)	517 (100.0)

注) 上段は実数、下段は割合(%)であり、各所得階級別の合計に対する割合をとっている。

表 13 手元現金額の比較

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
無貯蓄世帯	17.8	59.6	0.0	900.0
貯蓄保有世帯	33.8	88.5	0.0	900.0
無資産世帯	15.0	49.9	0.0	500.0

表 14 借入金とその内訳の比較

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯	無資産世帯
借入金額残高合計	396.4 ** (967.8)	464.9 (1,261.6)	88.8 (267.3)
借り入れ先の内訳			
うち公的金融機関	183.7 (670.4)	162.2 (573.5)	11.3 (80.2)
うち民間金融機関	159.0 (593.4)	256.7 (1,059.1)	31.9 (193.7)
うち販売会社・クレジット会社等	19.3 ** (123.2)	10.3 (91.5)	21.1 (62.1)
うち貸金業者	7.8 ** (49.7)	0.9 (30.7)	12.2 (60.8)
うち勤務先	6.8 * (85.0)	15.6 (121.7)	1.9 (23.6)
うち親類・知人	8.8 ** (58.4)	5.9 (76.5)	7.3 (47.5)
うちその他	2.0 (33.2)	1.5 (27.8)	0.5 (4.9)
用途の内訳			
住宅ローン残高	323.6 ** (894.5)	402.9 (1,142.9)	18.0 (180.1)
教育ローン残高	7.8 ** (43.9)	5.5 (43.9)	7.3 (35.0)
フリーローン残高	34.0 ** (115.6)	18.5 (152.6)	37.9 (113.3)

注)上段は回答割合、下段は標準偏差。無貯蓄世帯の実数の肩の記号は**が1%基準、*が5%基準で貯蓄保有世帯と有意な差があることを示す。

表 15 住宅ローン返済額の比較

	無貯蓄世帯	貯蓄保有世帯
住宅ローン年間返済額	37.8 (87.3)	39.9 (95.9)
住宅ローン/所得比率	0.107 (0.3)	0.085 (0.3)

注)上段は回答割合、下段は標準偏差。無貯蓄世帯の実数の肩の記号は**が1%基準、*が5%基準で貯蓄保有世帯と有意な差があることを示す。

表 16 記述統計

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
無貯蓄世帯	0.2178932	0.4128641	0	1
非持家世帯	0.2801828	0.4491424	0	1
無資産世帯	0.0906686	0.2871718	0	1
無業世帯(世帯主60歳以上)	0.1176046	0.3221781	0	1
無業世帯(世帯主60歳未満)	0.0204425	0.1415254	0	1
150万未満	0.042328	0.2013607	0	1
150万以上250万未満	0.0877826	0.2830125	0	1
250万以上350万未満	0.1390091	0.3459977	0	1
350万以上450万未満	0.1341991	0.3409071	0	1
450万以上600万未満	0.1310726	0.3375204	0	1
600万以上800万未満	0.1200096	0.3250119	0	1
800万以上	0.0990861	0.2988135	0	1
所得不明世帯	0.2465127	0.4310324	0	1
20歳代	0.0295815	0.1694502	0	1
30歳代	0.1380471	0.3449909	0	1
40歳代	0.1904762	0.392724	0	1
50歳代	0.2659933	0.4419138	0	1
60-64歳	0.1233766	0.3289086	0	1
65-69歳	0.1031746	0.3042234	0	1
70歳代	0.1493506	0.3564766	0	1
職業1(農林水産業)	0.033189	0.1791514	0	1
職業2(自営・商工・サービス業)	0.1558442	0.3627512	0	1
職業3(事務系職員)	0.1885522	0.3911995	0	1
職業4(労務系職員)	0.2000962	0.4001202	0	1
職業5(管理職)	0.1111111	0.3143075	0	1
職業6(自由業)	0.024531	0.1547094	0	1
職業7(その他)	0.1445406	0.3516794	0	1
世帯人数	3.504819	1.31636	2	7
持家	0.7198172	0.4491424	0	1
地域ダミー1	0.0567581	0.2314076	0	1
地域ダミー2	0.0757576	0.2646417	0	1
地域ダミー3	0.3001443	0.4583756	0	1
地域ダミー4	0.040885	0.1980477	0	1
地域ダミー5	0.1428571	0.3499692	0	1
地域ダミー6	0.1738817	0.3790533	0	1
地域ダミー7	0.0608466	0.2390774	0	1
地域ダミー8	0.0367965	0.1882846	0	1
地域ダミー9	0.1120731	0.3154943	0	1
都市規模1	0.2099567	0.4073264	0	1
都市規模2	0.3739779	0.483916	0	1
都市規模3	0.1236171	0.3291838	0	1
都市規模4	0.0658971	0.2481319	0	1
都市規模5	0.015392	0.1231209	0	1
都市規模6	0.2111592	0.4081802	0	1
住宅ローン返済額/所得比率	0.0665896	0.2286997	0	5
推定保護世帯	0.0113035	0.1057281	0	1

表 17 無貯蓄、無資産選択関数の推定 1

被説明変数	推定式1 無貯蓄世帯 odds比	推定式2 無貯蓄世帯 odds比	推定式3 無貯蓄世帯(持家) odds比	推定式4 無資産世帯 odds比	推定式5 無資産世帯 odds比
無業(60歳以上)	3.08 ** (4.95)	3.13 ** (5.01)	2.56 ** (3.52)	4.82 ** (3.90)	4.78 ** (3.82)
無業(60歳未満)	1.76 (1.83)	1.94 * (2.14)	0.80 (-0.48)	5.26 ** (3.80)	5.80 ** (3.98)
150万未満	1.46 * (2.10)	1.29 (1.36)	1.42 (1.39)	1.95 ** (2.80)	1.27 (0.90)
150万以上250万未満	1.20 (1.33)	1.18 (1.19)	1.19 (1.00)	1.45 (1.91)	1.25 (1.09)
250万以上350万未満	0.94 (-0.55)	0.99 (-0.05)	0.92 (-0.51)	1.17 (0.95)	1.23 (1.23)
350万以上450万未満	0.52 ** (-4.89)	0.53 ** (-4.69)	0.64 ** (-2.69)	0.42 ** (-4.02)	0.44 ** (-3.80)
450万以上600万未満	0.39 ** (-6.33)	0.39 ** (-6.29)	0.33 ** (-5.54)	0.50 ** (-3.18)	0.52 ** (-3.02)
600万以上800万未満	0.38 ** (-5.80)	0.37 ** (-6.00)	0.36 ** (-5.16)	0.37 ** (-3.64)	0.38 ** (-3.52)
20歳代	1.78 * (2.22)	2.64 ** (3.78)	7.17 ** (3.68)	10.13 ** (6.87)	9.81 ** (6.49)
30歳代	1.64 ** (2.57)	2.29 ** (4.41)	1.80 * (2.24)	8.93 ** (7.48)	9.17 ** (7.31)
40歳代	1.84 ** (3.39)	2.19 ** (4.37)	1.64 * (2.27)	5.19 ** (5.58)	5.63 ** (5.67)
50歳代	1.48 * (2.34)	1.63 ** (2.90)	1.44 (1.87)	2.39 ** (3.03)	2.61 ** (3.22)
60-64歳	1.22 (1.20)	1.25 (1.38)	1.18 (0.88)	1.27 (0.82)	1.43 (1.17)
65-69歳	1.01 (0.05)	1.05 (0.31)	0.85 (-0.85)	1.61 (1.71)	1.81 * (2.04)
職業1(農林水産業)	1.95 * (2.31)	1.95 * (2.30)	1.54 (1.33)	2.59 (1.69)	2.57 (1.64)
職業2(自営・商工・サービス業)	2.99 ** (6.01)	3.15 ** (6.31)	2.34 ** (3.93)	4.97 ** (4.93)	5.25 ** (5.06)
職業3(事務系職員)	1.21 (1.01)	1.26 (1.20)	1.33 (1.23)	1.49 (1.17)	1.49 (1.16)
職業4(労務系職員)	3.72 ** (7.43)	3.92 ** (7.73)	3.22 ** (5.56)	5.74 ** (5.50)	5.90 ** (5.53)
職業6(自由業)	2.84 ** (3.67)	3.19 ** (4.12)	2.53 ** (2.59)	5.54 ** (3.90)	5.96 ** (4.06)
職業7(その他)	2.97 ** (5.38)	3.08 ** (5.54)	2.58 ** (3.90)	5.05 ** (4.55)	4.84 ** (4.36)
世帯人数	1.07 * (1.97)	1.06 (1.62)	1.09 * (2.05)	0.90 * (-1.96)	0.92 (-1.65)
地域ダミー1	1.03 (0.17)	0.97 (-0.15)	0.90 (-0.46)	0.85 (-0.69)	0.86 (-0.59)
地域ダミー2	0.90 (-0.64)	0.88 (-0.77)	0.96 (-0.18)	0.62 (-1.93)	0.65 (-1.69)
地域ダミー3	0.66 ** (-3.07)	0.65 ** (-3.22)	0.70 * (-2.05)	0.52 ** (-3.57)	0.55 ** (-3.22)
地域ダミー4	0.75 (-1.31)	0.67 (-1.84)	0.84 (-0.72)	0.12 ** (-3.56)	0.13 ** (-3.39)
地域ダミー5	0.41 ** (-5.40)	0.39 ** (-5.76)	0.45 ** (-3.96)	0.26 ** (-5.37)	0.28 ** (-5.07)
地域ダミー6	0.62 ** (-3.26)	0.58 ** (-3.73)	0.60 ** (-2.66)	0.45 ** (-3.96)	0.45 ** (-3.83)
地域ダミー7	0.55 ** (-3.03)	0.54 ** (-3.13)	0.50 ** (-2.61)	0.61 (-1.90)	0.62 (-1.81)
地域ダミー8	0.59 * (-2.21)	0.58 * (-2.34)	0.63 (-1.58)	0.51 * (-2.02)	0.51 (-1.95)
都市規模1	0.77 * (-1.99)	0.86 (-1.18)	0.70 * (-2.09)	1.52 (2.15)	1.58 * (2.31)
都市規模2	0.97 (-0.25)	1.06 (0.50)	0.95 (-0.42)	1.55 * (2.54)	1.61 ** (2.69)
都市規模3	1.15 (1.01)	1.16 (1.05)	1.26 (1.37)	1.34 (1.35)	1.19 (0.74)
都市規模4	0.85 (-0.88)	0.89 (-0.63)	0.80 (-1.00)	1.23 (0.79)	1.25 (0.82)
都市規模5	0.84 (-0.52)	0.89 (-0.35)	1.04 (0.12)	0.53 (-1.00)	0.65 (-0.67)
持家	0.49 ** (-7.59)	-	-	-	-
住宅ローン返済額/所得比率	-	-	1.21 (1.04)	-	-
推定保護世帯	-	8.84 ** (5.70)	-	-	17.53 ** (7.55)
Pseudo R2	0.1	0.0962	0.0717	0.1541	0.1782
サンプル数	4150	4150	2987	4150	4150
Log likelihood	-1958.7841	-1967.0716	-1293.3878	-1068.8367	-1038.4157

注) logitによる推計。定数項は表示していない。係数はexponentialをとってodds比を表示している。()内はz値である。Odds比の右肩の表示は、**が1%基準で有意、*が5%基準で有意であることを示す。ダミー変数のベンチマークは、所得が800万円以上及び所得不明、年齢が70歳、職業が職業5(管理職)、地域ダミー9、都市規模6。

図2 貯蓄保有世帯における金融資産保有額の分布の推移

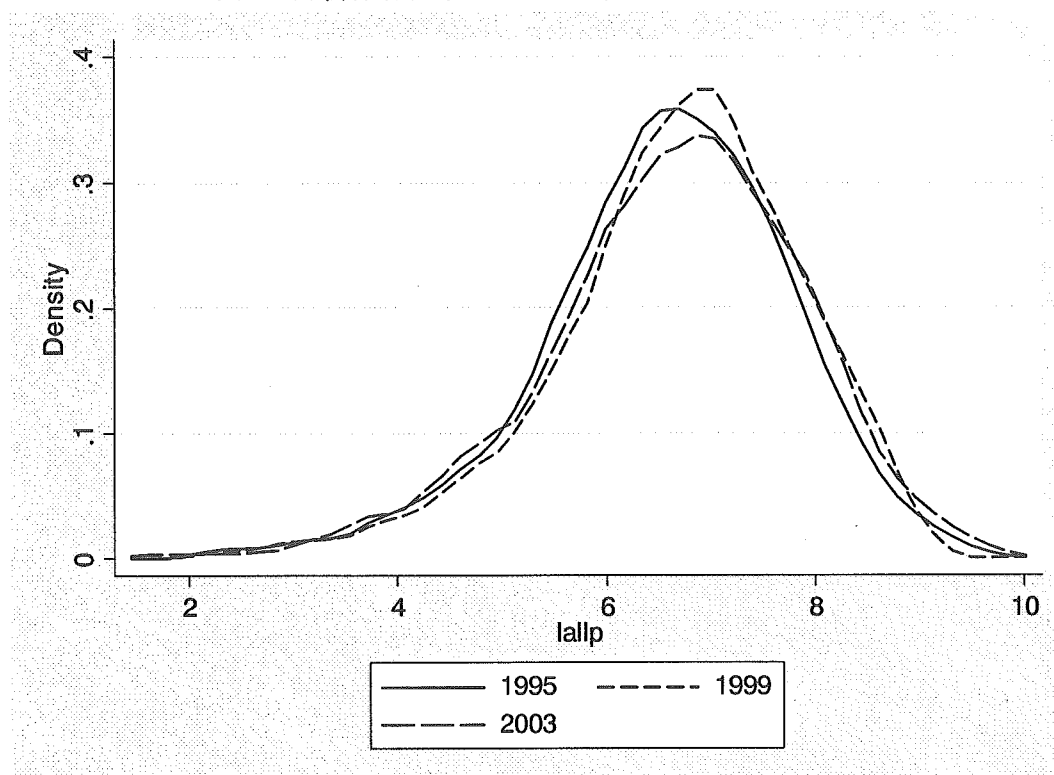


表18 無貯蓄世帯率の年齢階層別推移

	1995年	1999年	95年対比	2003年	99年対比
20歳代	0.147 (0.355)	0.260 (0.440)	1.8	0.374 (0.486)	1.4
30歳代	0.084 (0.277)	0.133 (0.340)	1.6	0.253 (0.435)	1.9
40歳代	0.074 (0.262)	0.136 (0.343)	1.8	0.229 (0.420)	1.7
50歳代	0.074 (0.262)	0.125 (0.331)	1.7	0.208 (0.406)	1.7
60-64歳	0.075 (0.264)	0.101 (0.301)	1.3	0.205 (0.404)	2.0
65-69歳	0.064 (0.245)	0.086 (0.280)	1.3	0.189 (0.392)	2.2
70歳以上	0.090 (0.286)	0.083 (0.276)	0.9	0.190 (0.393)	2.3

注) 各年齢階層別の無貯蓄者(金融資産非保持者)の割合を各年別にとったもの。95年対比は、95年を1とした場合の各年の無貯蓄者割合の比率。99年対比も同様。()は標準偏差。